

地域における経済・雇用の現状と課題

〈地域シンクタンク・モニター調査 2011年第2、

第3四半期調査から〉

東日本大震災の発生から七カ月が経過し、生産を中心に回復の基調が鮮明になっている。とくに愛知など自動車産業の集積地では前年度を上回るピッチで生産が行われている。だが、一方で北海道など自動車産業の集積度が低い地域では回復に遅れがみられるようだ。

雇用情勢については、七月の完全失業率が四・七%と高い水準にあるなど、依然注視が必要な状況である。

本誌では各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニターングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は二〇一一年第2四半期(四―六月)の実績とその後(二〇一一年七月―九月期)の見通しを聞いた。

なお、本稿は各モニターからの報告を参考に本誌の責任でまとめたもので、必ずしも各モニターの見解と一致するものではない。

※地域シンクタンク・モニター

・北海道地域…(株)北海道二十一世紀総合研究所(高橋功氏、富田学氏)

・青森県…青森公立大学地域研究センター(山本恭逸氏)

・茨城県…(財)常陽地域研究センター(粕田裕士氏)

・東海地域…(財)中部産業・労働政策研究会(安藤章洋氏)

・近畿地域…(財)関西社会経済研究所(嶋岡敬二氏)

・中国地域…(社)中国地方総合研究センター(江種浩文氏)

・四国地域…四国経済連合会(鈴木寛威氏)

・九州地域…(財)九州経済調査協会(南伸太郎氏)

※本調査は二〇一一年八月中旬に実施した。

※本文中の有効求人倍率、鉱工業生産指数などの指標がとくに断りがない限り、季節調整値である。

北海道 道が若年者雇用奨励金を創設

他の地域で震災からの回復基調が鮮明になるなか、北海道ではやや出遅れ感が漂う。北海道は回復のけん引役となる製造業の集積度が低いからだ。街角の景況感を示す内閣府の景気ウォッチャー調査をみても六月は四七・六と全国(四九・六)に比べて低い水準だった。

主力産業のひとつである観光も震災直後の自粛ムードの広がりや原発事故に伴う風評被害の影響で不振が続いた。北海道観光局が、道内の主要観光地二カ所の入込客数を調べた調査によると、四月は前年同月比二二・七%減、五月は同二一・八%、六月は同一七・四%減だった。震災前は多くの入園客で賑わった旭山動物園(旭川市)も五月の入園者数は前年より約二割少ない一八万人。北海道庁赤レンガ庁舎を訪れた人の数も前年の半分程度の一七八〇〇人だった。

北海道地域モニターは、「節電の動きが本格化するなかで、夏頃から涼しさを求めて来道する国内客が増加基調に転じたものの、海外客については、台湾、香港など一部の国を除き、低調なまま推移した」と振り返る。

一部の業種では震災による特需も発生した。道南の水産加工業では、震災で被災した三陸の代替需要で、五月の売上高は前年同月に比べて二〇・三%も伸びている。構造用合板の生産でも

代替生産で受注が増加し、八月までは休日返上のフル操業が続いている。

しかし、小売業や製造業などでは物流網の混乱による原材料や資材の供給不足で、売り上げの落ち込みがみられるなど、全体的にはマイナスの影響が目立った。建設関連でも一部で災害復旧関連の事業を受注する企業もあったが、復興支援の財源確保に向け、発注済みの公共工事で規模縮小の動きもあるなど、経営環境の悪化がみられる。

四月七日には、小樽市の中堅土木建築業者、板垣組が札幌地裁小樽支部から破産手続開始決定を受けた。経営市況が悪化するなか、震災の影響で受注の延期や取り消しが相次ぎ、事業の継続が困難になった。

有効求人倍率は四月以降、〇・四四倍から〇・四六倍の横ばい圏内で推移した。四―六月期の完全失業率(原数値)も前期から〇・六ポイント悪化の五・九となった。輸送関連や復興需要とみられる道外からの業務請負で求人増がみられたものの、全体的には震災によるマイナスの影響が目立った。

依然、厳しい雇用状況を受けて、道では八月末から三九歳以下の若年者を

雇用した事業主に対し、奨励金を支給する「地域若年者雇用奨励事業」を創設した。予算額として一億一二五〇万円を計上している。札幌市以外の市町村で新規事業を開始し、若年者を雇用した場合、奨励金を支給する内容。雇い入れた正社員が二人以上四人までの場合、一人あたり一五万円、五人以上一〇人までの場合、同三〇万円を支払う。支給の対象人数は一〇人を限度とする。設備投資にも最大で一五〇万円を支給する。道が雇用を目的とした独自の奨励金制度を設けるのは初めてのことだという。

七―九月期に入ると観光の不振にも底入れの動きが見え始めてきた。八月の道内主要観光地二〇カ所の入込客数は前年同月の約九五%の水準まで回復している。生産でもサプライチェーンの復旧から、電気機械や輸送機械が上昇したことにより、七月の鉱工業生産指数(速報値)は前期比三・一%増と二カ月連続で改善している。

モニターは七―九月期の見通しとして、観光面や企業収益面で依然きびしさはみられるものの震災直後と比べる」と着実に回復に転じると述べている。

青森県 復興本格化は来年度以降？

四―六月期の景況について、青森地域モニターは「前期に比べて、多少持ち直しつつある点では評価できないわけではないが力強さにかける」とコメントした。

まず、生産面からみていこう。震災直後は、工場や設備の損壊、サプライ

チェーンの寸断や停電の影響で各分野で大幅な減産がみられた。とくに東北随一の工業地帯である八戸では、津波による浸水で太平洋金属や三菱製紙八戸工場など鉄鋼、パルプ・紙関連の企業が操業停止を余儀なくされ、三月、四月の鉱工業生産指数を大きく押し下げた。

だが、四―六月期に入ると、スマートフォン向けの受注が好調な電子部品・デバイスや皮切りに、一般機械や電気機械などの生産が増加したことから、同指数の前期比は四月以降三カ月連続で前月を上回った。前年同月比も六月には〇・一%マイナスと前年度並みの水準まで回復している。

しかし、六月の同指数(原数値)を業種別にみると、非鉄金属鉱業は前年同月比六八・八%減、パルプ・紙は同四四・八%減、鉄鋼業は同二八・四%減、食料品工業は同一七・五%減と前年を大きく下回る状況が続いており、完全回復までには時間を要しそうだ。

個人消費はどうだろうか。六月の乗用車新車登録・届出台数は前年同月を一一・八%下回り、一〇カ月連続のマイナスとなった。大型小売店販売額(既存店ベース/速報値)は前年同月比一・二%減と四カ月連続のマイナスとなった。業態別にみるとスーパーは同一・四%増と三カ月連続でプラスとなったが、百貨店は地元の老舗デパート「中三」が三月三〇日付で民事再生法の適用を申請したことなどの影響で同一・一%減と四カ月連続のマイナス。ただし、モニターによれば、堅実な消費活動の一方で、高級衣料品の売れ行きが伸びているという。

雇用について、モニターは「依然、水面下を横ばいで推移する動き」が続いているとしている。四―六月期の有効求人倍率は前期比〇・〇六ポイント減の〇・三八倍となっている。建設業などで復興関連の求人増がみられるものの「水面下から浮かび上がるだけの力強さに欠けている(モニター)状況だ。

前述の「中三」は消費の低迷から売り上げが減少するなか、東日本大震災やその後発生した爆発事故の影響で経営環境が大幅に悪化し、事実上の経営破綻に陥った。当初、経営側は従業員五七九人を四月末で解雇する方針を発表していたものの労働組合の反対を受け撤回。その後、全従業員の四七%に当たる約二七〇人の継続雇用を決めたが、残り約三〇〇人は解雇されることになる。

七―九月期について、モニターは「企業の復興マイルドが本格化するのには第三次補正予算に基づく施策が動き出す来年度以降からではないか」との考えを示した。

茨城県 一般機械などを中心に生産が回復

生産設備の損壊など震災の直接的被害が大きかった茨城地域は、三月の鉱工業生産指数が前月比三八・一減と全国(同一五・五%減)を上回る落ち込みとなった。だが、四月に入ると工場の復旧が早かった電気機械工業で前年同月の生産を上回った。五月には一般機械工業が前年同月を四割近く上回る

増加をみせ、さらに六月には回復が遅れ気味だった化学も前年同月比五二・九%増のプラスとなった。六月の鉱工業生産指数をみると九三・九となり、原数値による比較では前年同月比一〇・七%増となった。

自動車向けマイコンの世界生産シェアの四割を占めるルネサスエレクトロニクス那珂工場(ひたちなか市)では、震災で生産設備が損壊し、生産停止に追い込まれた。当初七月からの生産再開をめざすとしていたが、国内の自動車各社の支援を受けたことから、復旧が早期化し、再開を六月に前倒しすることを決めた。今秋には震災前の生産水準に戻る見込みだ。

四―六月期の個人消費をみると、乗用車新車登録届届出数は前年比三九・三%減となったものの、大型小売店販売額は地上波デジタル放送移行前の需要増によりテレビなどの家電販売額が好調なことから前年同月の水準を上回るなど一部で持ち直しの動きもみられる。

この間、企業の景況感は悪化した。モニターの常陽地域研究センターが県内主要企業を対象に実施した四―六月期の経営動向調査によると、自社業況総合判断DI(前年同期と比較して業況が「よくなった」とする企業の割合から「悪くなった」とする企業の割合を引いた値)は全産業マイナス四六・六%となり、前期よりマイナス幅が三一ポイント拡大した。業種別には、製造業がマイナス四三・五%となった。前期よりマイナス幅が三八ポイント拡大しており、単月期のマイナス幅としてはリーマン・ショック時の一八ポイ

ントを大幅に上回った。一方、製造業のD Iもマイナス四九・四%と前期からマイナス幅が二四ポイント拡大している。

雇用については、震災の影響にもかかわらず、復興重要で建設業の求人が増えていることや、小売業、飲食サービス業なども回復していることから、持ち直しの動きが続いている。六月の新規求人数は前年同月比二〇・九%増と一六カ月連続で前年水準を超えた。一方、同月の新規求職者数は前年同月比三・五%減と三カ月ぶりに減少している。

七―九月期についてはモニターは、前期よりも「やや好転」するのではないかとみている。同期の見通しをきいた自社業況総合判断D Iは全産業でマイナス三三・三%と前期よりマイナス幅が縮小しているからだ。六月の茨城県景気ウォッチャー調査でも景気の先行き判断D Iは四一・五%と現状判断D Iの三五・一%から改善する見通しだ。

東海地域 トヨタの生産が正常化

自動車産業を中心に製造業の比率が高い東海地域は、震災直後、サプライヤーチェーンの寸断により操業停止に追い込まれる企業が目立った。その後操業を再開したものの、部品供給が間に合わず、工場の稼働率は大幅に低下した。四月のトヨタの国内生産台数は前年同月比七八・四%マイナスの五万三八二三台となり、過去最低を更新。また、ヤマハ発動機も同三七・八%マイナスと激減した。

だが、六月頃から、部品供給の目途が立ったとして、生産を震災前かそれ以上の水準まで引き上げる企業が出始める。六月のトヨタの国内生産台数は二四万九六〇台となり、前年同月比一五・九%のマイナスだったものの、前月からは大幅に改善している。四月五月は七〇台だった鋳工業生産指数も六月は八八・八まで回復した。

生産の回復に伴い、設備投資にも動きがでてきている。日本政策投資銀行東海支店のまとめによると、東海地域に本社を置く企業の二〇一一年度の設備投資計画は、全産業の平均で前年比二一・六%増となり、四年ぶりに増加に転じた。スマートフォン用基幹部品の製造に向けた投資や新興国需要に対応した投資が大幅に増加したことが寄与している。さらに自動車産業において、エコカー戦略の加速や新興国での需要増に対応するため、投資を強化したことも大きい。

とはいえ、同地域の企業の景気感は大きく落ち込んだ。財務省東海財務局がまとめた四―六月期の法人企業予測調査によると、四―六月期の景況判断BSI（景況が「上昇した」とみる企業の割合から「下降した」とみる企業の割合を引いた値）は全産業でマイナス三八・〇となり、一―三月期（マイナス七・二）より下落幅が大幅に拡大した。業種別では製造業マイナス四〇・四、非製造業でマイナス三六・七。とくに製造業の中小企業では前期より三一・五ポイント悪化のマイナス四七・〇となった。

同調査の従業員判断BSI（従業員が「不足気味」と答えた企業の割合か

ら「過剰気味」と答えた企業の割合）はマイナス六・九%となった。製造業の中小企業はマイナス一〇・九と大企業（マイナス三・二）、中堅企業（マイナス五・二）に比べて、下落幅が大きかった。トヨタなど大企業では今後の増産体制に備えて、期間従業員を増やす動きもみられるものの、中小には雇用調整助成金で雇用を維持している企業もめだつという。

七―九月期については、モニターは前期から「好転する」と判断した。自動車大手各社が減産分を取り戻そうと生産を大幅に増やしている。

トヨタの八月の国内生産台数は前年同月比一一・九%増と震災後、初めて前年実績を上回った。さらに同社は九月には部品不足が完全に解消し、生産の正常化を達成した。生産の回復に伴い雇用も改善している。七月の有効求人倍率は〇・七七倍と前月に比べて〇・〇五ポイント改善している。

近畿地域 七―九月期は好転も弱い回復ピッチ

四―六月期の近畿地域の景況について、モニターは前期から「やや悪化」と判断した。日銀短観の六月調査では、同地域の業況判断D I（景気が「よい」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値）

は全産業でマイナス一五と三月調査から八ポイント悪化した。一方、大阪商工会議所と関西経済連合会が共同で実施した「経営・経済動向調査」でも四

―六月期の自社業況BSIはマイナス二四・四と前回調査から二二・八ポイント低下し、調査開始以来のマイナスとなった。ただし、同調査で国内全体の景況感を示す国内景気BSIが前期から〇ポイント悪化したことに比べると、落ち込み幅は小さいことから、モニターは「震災の」関西企業への影響は比較的小さかった」とコメントしている。

生産活動をみると、震災直後、サプライチェーンの寸断で落ち込んだ輸送機械や一般機械が五月には上昇に転じたものの、電子部品・デバイスが震災の影響を引きずったことに加え、海外需要の低下も加わり、大きく悪化。五月以降、全体的には横ばいで推移している。

設備投資計画は前年を下回った。日本政策投資銀行関西支店のまとめによると近畿地域に本社を置く企業の二〇一一年度設備投資計画は全産業の平均で前年比二・七%減となり三年連続で減少。業種別では製造業で同六・〇%減、非製造業は同〇・六%減となった。製造業では成長分野のひとつであるリチウムイオン電池関連などで同二二・八%もの増加がみられたものの、電気機械、石油、非鉄金属などで減少したため、マイナスとなった。

個人消費は低迷しているが、一部に明るい動きも見られる。六月の乗用車新規登録・届出台数は前年同月比二二・八%減となり、一〇カ月連続で前年を下回った。一方、同月の大型小売店販売額（全店ベース）は三月から五月にかけて百貨店や大型商業施設のオープンや増床開業が続いた影響で前年同月

比一・三%増となり、二カ月ぶりのプラスとなった。同月の家電販売額も地上波デジタル放送移行前の需要で薄型テレビが前年同月比五九・四%、節電意識の高まりから需要が増えている扇風機が同七七・一%と大幅に増加したことなどから全体で同二九・四%増となり、二カ月連続のプラスとなった。

雇用は持ち直しの動きが続いている。同地域の六月の完全失業率(モニターの関西社会経済研究所による季節調整値)は三カ月連続で前年同月を下回る四・七%となった。前月比では〇・七ポイントの改善。有効求人倍率も前月比〇・〇一ポイント増の〇・六二倍となり、三カ月ぶりに改善した。

七―九月期については、前期から「やや好転」とモニターはみている。七月の消費者態度指数は三六・二と三カ月連続で改善した。生産面でも悪化していた電子部品・デバイス工業が震災前の二月の水準に戻るなどの回復の動きがみられる。

ただし、モニターは「震災後の混乱を経ての回復モメンタムは強いものの、一時的なものではないか」と見ている。震災直後は代替輸出の拠点としての役割から輸出額が上昇していたものの、各地域で輸出が回復したことにより、七月は前年同月比一・六%減と二カ月ぶりにマイナスとなった。さらにアジアの新興国向けの半導体部品やプラスチックを中心に外需が弱まっていることもある。

「内外の需要の回復反動に加えて、超円高に対する懸念もあり、回復ピッチは弱いものになるだろう(モニター)

中国地域 雇用持ち直すも、先行きは不透明

マツダの発表した六月の自動車の国内生産台数は約八万台だった。震災の影響でサプライヤーが寸断されたことにより、三月以降の生産台数は激減。だが、その後の部品供給網の復活により工場の稼働率が上昇したことで、六月は前年同月比二・三%減とほぼ前年並みの水準になった。他の業種でも回復基調は鮮明で、情報通信機械工業や食料品・たばこ工業など幅広い業種で生産が上昇した結果、六月の鉱工業生産指数は前月比一・〇%増と二カ月連続でプラスになった。

二〇一一年度の設備投資も前年度を上回る見通しだ。日本政策投資銀行中国支店が中国地域に本社がある企業を対象に行った調査によると、全業種で前年度比一七・八%増と四年ぶりに増加した。とくに製造業では、環境対応型新商品への投資が活発化した輸送用機械、成長分野への能力増強投資が盛んな化学などで増加したため、前年度比一九・八%増となった。

個人消費面でも、アナログ放送終了前に地上波デジタル対応テレビに対する駆け込み需要が発生したことや扇風機など節電対応商品への購入意欲が高まったことなどから販売額が顕著に伸びている。

雇用面では有効求人倍率が四月(〇・七九倍)、五月(〇・七八倍)と二カ月連続で前月より低下しものの、六月には〇・八〇倍となり、三カ月ぶりに上昇に転じた。

中国地域モニターによると、六月は「製造業だけでなく幅広い業種で雇用の持ち直しが続いた」という。広島県内の求人を見ると、自動車が前年同月比で四〇・四%増となったほか、運輸業、郵便業で同二四・二%増、宿泊・飲食サービス業で同一五・二%と大きく伸びている。また、岡山県ではイオンモール倉敷、アリオ倉敷など大型商業施設の新規開業や増床を伴うリニューアルオープンを控えていることから、卸売・小売業で同四二・八%と大幅な求人伸びが見られた。

こうした状況から、モニターは四月―六月期の雇用について、前期から「やや好転」と判断した。

ただ、モニターは、七―九月期については、円高や株安などの懸念材料が多いことなどから「見通しは不透明」と指摘。「自動車産業の城下町である広島市では、素材加工や物流など自動車産業と関連が深い業種だけでなく、一見無関係と思われるソフトウェアや翻訳業などのサービス業でも操業カレンダーが変更されている。それが地域の個人消費や設備投資に影響することが考えられることから、今後の行方を注視する必要がある」としている。電力不足の恐れや自動車産業の輪番制がどのような影響をもたらすかも判断の難しさを深めているところだ。

雇用についても、山陽地域では、製造業を中心に持ち直しが続く見込みだが、円高や電力不足が水を差す可能性がある。

一方、島根や鳥取など山陰地域では正社員の雇用が伸び悩んでおり、求職者とのミスマッチは解消されていない。

そんな中、三洋電機は子会社の「三洋電機コンシューマエレクトロニクス(鳥取市)で、カーナビなどを扱う部門の従業員を数百人規模で削減する方針を明らかにした。三洋電機CEはもちろん、市内の関連企業への影響も大きいことから、新たな雇用の受け皿づくりが求められている。鳥取県では、雇用対策チームを設け、対策に乗り出さず。

四国 過半数の企業が「震災の影響を受けた」

四―六月期の四国地域の景況について、同地域モニターは「横ばい」と判断した。公共投資や住宅投資では持ち直しの動きがみられるものの、生産活動では弱い動きが続いている。主力の半導体の生産が世界的な需要の減退を受け四月以降低迷していることや震災以降に食料品などでみられた代替生産の動きも五月以降、一服したからだ。その結果、同期の鉱工業生産指数は前期に比べ、一・八%のマイナスとなった。

個人消費は上向きつつあるが、勢いは感じられない。同期の大型小売店販売額は既存店ベースで前年同月比〇・四%減と前期よりマイナス幅が縮小したものの、前年を下回る状況が続いている。

主要観光地の入れ込み客数も震災による海外の旅行者激減や六月中旬に高速道路料金の「休日上限一〇〇〇円」の割引制度が終了したことにより、弱含んでいる。高知県内の五月の主な観

光施設利用実績はNHKの大河ドラマ「龍馬伝」の終了によるブーム剥落の影響もあり、前年比二〇・九%減と五カ月連続で減少した。愛媛の道後温泉旅館泊客数も六月時点で前年比五・八%減と前年を割り込んでおり、高速道路料金割引制度終了後はさらに減少が見込まれる。

モニターの四国経済連合会が四国県内の企業に六月時点で震災の影響を聞いたところ、五六%が「影響がある」と答えた。具体的な内容は「原料・部品・商品等の調達難による生産減・売上減」が四一%ともっとも多く、これに「原燃料・部品・商品等の仕入価格上昇」(三二%)、「物流・流通の支障による出荷・仕入難」(二八%)が続いた。業種別にみると、非製造業で「消費自粛や風評被害等による売上減」が四〇%だった一方で、製造業では「他社・他地域からの振替による生産増」が一九%、「復旧・復興関連の生産増」が七%となった。

一方で雇用はやや好転した。同期の有効求人倍率は建設業、製造業、医療・福祉などで新規求人数が増えたことから、〇・八〇倍となり、前期比に比べて〇・〇六ポイント改善した。モニターの四国経済連合会が六月に実施した調査でも四国に本社を置く企業で採用削減や賃金カットなどの雇用調整を実施している企業の割合は三月の前回調査より、五%減少し、二三%となった。

モニターは七月九月期についても「横ばい」で推移するとみている。七月の各種経済指標をみると、公共工事請負金額や輸出通関実績は前年比プラスとなっているものの乗用車新車登

録・届出台数は前年比二八・六%と大幅な前年割れが続いている。

モニターの景気動向調査でも、七月九月期の景気の見通しについて、「良くなる」とみる企業が前回調査から六ポイント上昇して一四%となったものの、「悪くなる」とみる企業の割合(一六%)を下回っている。

半導体製品の回路解析や特許調査などを手掛けるエルテック(兵庫県伊丹市)は八月、高知市に「エルテック高知」を開設し、一〇月から操業を開始することを発表した。開設当初は地元を中心に一〇人程度の採用を行う予定だが、事業が軌道に乗れば数年後には数十人規模まで雇用を増やしたい考えだ。

九州地域 自動車の生産が急回復

九州地域モニターによれば、同地域の景況について、「一部に影響は残るものの、震災の影響から急ピッチで立ち直りつつある」とコメントした。モニターの九州経済調査協会が、作成した九州地域景気総合指数(九州CI)のうち、四一六月期の一致指数は一〇・三と前期から三・二%上昇し、八期連続の上昇となった。街角の景況感を表す内閣府の景気ウォッチャー調査の現状判断DIも四月以降改善が続いている。

四一六月期の鉱工業生産指数は震災の影響があったにもかかわらず前年同期比で〇・二%上昇している。発電用機械や半導体製造装置が好調だった一般機械がプラスに寄与したことに加え、

医薬品や食料品で被災地からの代替生産が活発化したからだ。代替生産の動きは五月以降、収束に向かったものの入れ替わるように自動車の生産が急速に回復。三月、四月と前年同月比マイナス五〇%台の落ち込みをみせた四輪自動車の生産台数は六月には同六・八%とプラスに転じた。

だが、生産活動の素早い立ち直りに対して、個人消費は依然低水準で推移している。モニターはその理由として、乗用車新車登録台数の大幅な減少が大きく影響していることをあげる。加えて、消費マインドの低下から、レジャーや耐久消費財の抑制傾向も継続しているという。

観光・レジャーでは、国内客は震災前の水準まで回復しており、とくに九州新幹線の全線開通に伴い、一部の沿線エリアでは前年を大幅に上回る観光客で賑わいを見せた。だが、一方で、新幹線効果の恩恵を受けない地域では厳しい状況が続いている。さらに原発事故の影響で外国人観光客の足取りは依然重い。

雇用に関しては、リーマン・ショック以後の立ち直りから回復が続いているものの、震災の影響を受け、ややそ

の勢いが鈍化している。九州七県の有効求人倍率は、四月(〇・五八倍)、五月(〇・五八倍)、六月(〇・五九倍)と横ばい圏内での推移が続いた。

七月九月期の景況について、モニターは「消費面で若干上向きが予想される好材料がある」と述べる。具体的には、七月でアナログテレビの放映が終了することや九月末で「フラット35S」の金利優遇措置が終了することに伴う駆け込み需要が期待されることなどだ。

だが、その一方で、企業マインドには低下がみられる。日本政策投資銀行九州支店のまとめによると、九州に本社を置く企業の二〇一一年度の設備投資計画は前年比一四・〇%減と大幅に縮小している。これは前年度に太陽電池関連や九州新幹線全線開業に伴う運輸、不動産部門で大型の投資が行われたが、今年度はその剥落を補うほどの大型案件に乏しいことによるものである。

企業マインド低下の背景には外需が低迷していることがある。米国の自動車に対する支出水準はリーマン・ショック以前の水準に達しないばかりか、四一六月期は減少に転じている。さらに日本にとって重要な輸出先である中国も景気変動の兆しがみられる。

依然高止まりしている円も懸念材料の一つだ。通貨の実力を表す「実質実効為替レート」をみると、いまのところ円は九五年や二〇〇〇年頃の水準よりも低く、製品への価格転嫁余地はまだあるものの、この状況が続けば企業業績の悪化は免れないだろう。

(調査・解析部 米島康雄)

